

台硝股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 1724)

公司地址：桃園市中正路 1071 號 19 樓

電 話：(03)356-6289

台 硝 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

民 國 103 年 及 102 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告 書

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 56
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 41
	(七) 關係人交易	41 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43 ~ 44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 54	
(十四)	部門資訊	55 ~ 56	



資誠

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001499 號

台硝股份有限公司 公鑒：

台硝股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如財務報告附註六(五)所述，台硝股份有限公司及子公司民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資認列之關聯企業及合資損益份額，係依同期間自編未經會計師核閱之財務報告作評價及揭露；截至民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 9 月 30 日止，其相關之投資餘額分別為新台幣\$78,670 仟元及新台幣\$133,375 仟元，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列投資利益新台幣\$2,562 仟元、利益\$1,586 仟元、損失\$39,747 及利益\$66 仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之投資與被投資公司之相關資訊，若能取得被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告而可能需作適當之調整或揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而需作修改或調整之情事。

資誠聯合會計師事務所

薛守宏

會計師

鄭雅慧

前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(84)台財證(六)第 18874 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中華民國 103 年 11 月 11 日

-4-



台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 告
民 國 103 年 9 月 30 日 及 民 國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 82,896	3	\$ 242,647	10	\$ 248,498	10
1150	應收票據淨額		20,956	1	10,932	-	19,348	1
1160	應收票據—關係人淨額	七	42	-	40	-	125	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	315,629	13	108,706	4	274,786	11
1180	應收帳款—關係人淨額	七	6,988	-	8	-	1,901	-
1200	其他應收款	十	13,270	1	160,421	7	12,664	1
130X	存貨	六(四)	268,778	11	162,403	7	182,130	8
1410	預付款項		25,864	1	12,050	1	15,235	1
11XX	流動資產合計		<u>734,423</u>	<u>30</u>	<u>697,207</u>	<u>29</u>	<u>754,687</u>	<u>32</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動		25,271	1	25,271	1	25,271	1
1550	採用權益法之投資	六(五)	78,670	3	117,065	5	133,375	5
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	1,233,400	51	1,214,523	50	1,040,200	44
1760	投資性不動產淨額	六(七)及						
		八	302,294	12	306,390	12	307,755	13
1780	無形資產		237	-	403	-	480	-
1840	遞延所得稅資產		49,599	2	46,075	2	91,617	4
1900	其他非流動資產	八	12,172	1	21,800	1	31,752	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,701,643</u>	<u>70</u>	<u>1,731,527</u>	<u>71</u>	<u>1,630,450</u>	<u>68</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,436,066</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,428,734</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,385,137</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)


 台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 財 務 報 告
 民國 103 年 9 月 30 日 及 民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

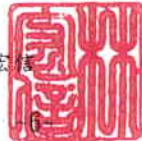
負債及權益		附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$	295,000	12	\$	250,000	10
2110	應付短期票券	六(九)		-	-		59,956	3
2150	應付票據			72,815	3		95,725	4
2160	應付票據—關係人	七		55,395	2		19,643	1
2170	應付帳款			44,745	2		16,858	1
2180	應付帳款—關係人	七		18,514	1		25,253	1
2200	其他應付款	六(十)		68,279	3		56,900	2
2230	當期所得稅負債			2,130	-		1,557	-
21XX	流動負債合計			<u>556,878</u>	<u>23</u>		<u>525,892</u>	<u>22</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債			41,294	2		41,294	2
2600	其他非流動負債			78,687	3		87,395	3
25XX	非流動負債合計			<u>119,981</u>	<u>5</u>		<u>128,689</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計			<u>676,859</u>	<u>28</u>		<u>654,581</u>	<u>27</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
		六(十二)						
3110	普通股股本			1,278,139	52		1,278,139	53
資本公積								
		六(十三)						
3200	資本公積			9,826	-		9,826	-
保留盈餘								
		六(十四)						
3310	法定盈餘公積			158,795	7		155,136	6
3320	特別盈餘公積			40,365	2		36,784	2
3350	未分配盈餘			274,541	11		297,849	12
其他權益								
3400	其他權益		(2,459)	-	(3,581)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,759,207</u>	<u>72</u>		<u>1,774,153</u>	<u>73</u>
3XXX	權益總計			<u>1,759,207</u>	<u>72</u>		<u>1,774,153</u>	<u>73</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之災害損失 十								
負債及權益總計			\$	<u>2,436,066</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,428,734</u>	<u>100</u>
			\$	<u>2,385,137</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,385,137</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所薛守宏、鄭雅慧會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：林宏信



經理人：林宏信



會計主管：陳金榮




 台 碩 股 份 有 限 公 司 子 公 司
 合 併 財 務 報 告 附 註
 民國 103 年 及 102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 及 民國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 本 報 告 內 附 註 則 查 核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日		102 年 7 月 1 日		103 年 1 月 1 日		102 年 1 月 1 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	七	\$ 412,822	100	\$ 369,558	100	\$ 947,531	100	\$ 1,323,638	100
5000 營業成本	六(四)(十) 六(十七)及 七	(336,707)	(82)	(320,207)	(87)	(826,959)	(88)	(1,076,486)	(81)
5950 營業毛利淨額		76,115	18	49,351	13	120,572	12	247,152	19
營業費用	六(十六)(十七)								
6100 推銷費用		(23,658)	(6)	(19,843)	(5)	(57,246)	(6)	(85,199)	(7)
6200 管理費用		(9,615)	(2)	(7,178)	(2)	(29,726)	(3)	(36,730)	(3)
6300 研究發展費用		(5,336)	(1)	(5,335)	(2)	(16,892)	(2)	(16,913)	(1)
6000 營業費用合計		(38,609)	(9)	(32,356)	(9)	(103,864)	(11)	(138,842)	(11)
6500 其他收益及費損淨額	六(七)	2,293	-	2,371	1	6,953	1	7,114	1
6900 營業利益		39,799	9	19,366	5	23,661	2	115,424	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入		2,937	1	2,332	1	8,962	1	8,340	-
7020 其他利益及損失	六(十五)	2,429	-	(266,375)	(72)	23,470	2	(227,078)	(17)
7050 財務成本		(946)	-	(884)	-	(2,579)	-	(2,094)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額	六(五)	2,562	1	1,586	-	(39,747)	(4)	66	-
7000 營業外收入及支出合計		6,982	2	(263,341)	(71)	(9,894)	(1)	(220,766)	(17)
7900 稅前淨利(淨損)		46,781	11	(243,975)	(66)	13,767	1	(105,342)	(8)
7950 所得稅(費用)利益	六(十八)	(13,332)	(3)	35,920	10	(4,272)	-	12,693	1
8200 本期淨利(淨損)		\$ 33,449	8	(\$ 208,055)	(56)	\$ 9,495	1	(\$ 92,649)	(7)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 2,379	1	(\$ 1,871)	(1)	\$ 1,352	-	(\$ 4,484)	-
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(十八)	(405)	-	318	-	(230)	-	762	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		\$ 1,974	1	(\$ 1,553)	(1)	\$ 1,122	-	(\$ 3,722)	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 35,423	9	(\$ 209,608)	(57)	\$ 10,617	1	(\$ 96,371)	(7)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 33,449	8	(\$ 208,055)	(56)	\$ 9,495	1	(\$ 92,724)	(7)
8620 非控制權益		-	-	-	-	-	-	75	-
		\$ 33,449	8	(\$ 208,055)	(56)	\$ 9,495	1	(\$ 92,649)	(7)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 35,423	9	(\$ 209,608)	(57)	\$ 10,617	1	(\$ 96,446)	(7)
8720 非控制權益		-	-	-	-	-	-	75	-
		\$ 35,423	9	(\$ 209,608)	(57)	\$ 10,617	1	(\$ 96,371)	(7)
每股盈餘	六(十九)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.26		(\$ 1.63)		\$ 0.07		(\$ 0.73)	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.26		(\$ 1.63)		\$ 0.07		(\$ 0.72)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
薛守宏、鄭雅慧會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：林宏信



經理人：林宏信



會計主管：陳金塔



台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 權 益 變 動 表
 民 國 103 年 度 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	保 留 盈 餘		未 分 配 盈 餘 (或待彌補虧 損) 合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積 - 採 用 權 益 法 認 列 關 聯 企 業 及 合 資 股 權 淨 值 之 變 動 數					
<u>102 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>							
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,278,139	\$ 10,903	\$ 132,832	\$ 36,784	\$ 402,828 (\$ 735)	\$ 1,860,751	\$ 2,341 \$ 1,863,092
法定盈餘公積	-	-	22,304	-	(22,304)	-	-
現金股利	-	-	-	-	(127,814)	(127,814)	(127,814)
102 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	(92,724)	(92,724)	75 (92,649)
102 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(3,722)	(3,722)	(3,722)
認列子公司資本公積變動	-	(1,077)	-	-	-	(1,077)	(1,077)
非控制權益減少數	-	-	-	-	-	-	(2,416) (2,416)
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,278,139</u>	<u>\$ 9,826</u>	<u>\$ 155,136</u>	<u>\$ 36,784</u>	<u>\$ 159,986 (\$ 4,457)</u>	<u>\$ 1,635,414</u>	<u>\$ - \$ 1,635,414</u>
<u>103 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>							
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,278,139	\$ 9,826	\$ 155,136	\$ 36,784	\$ 297,849 (\$ 3,581)	\$ 1,774,153	\$ - \$ 1,774,153
法定盈餘公積	-	-	3,659	-	(3,659)	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	3,581	(3,581)	-	-
現金股利	-	-	-	-	(25,563)	(25,563)	(25,563)
103 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	9,495	9,495	9,495
103 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	1,122	1,122
103 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,278,139</u>	<u>\$ 9,826</u>	<u>\$ 158,795</u>	<u>\$ 40,365</u>	<u>\$ 274,541 (\$ 2,459)</u>	<u>\$ 1,759,207</u>	<u>\$ - \$ 1,759,207</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所薛守宏、鄭雅慧會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：林



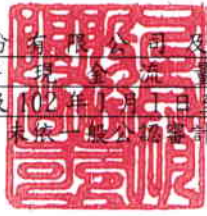
經理人：林



會計主管：陳



台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)



單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利(淨損)	\$ 13,767	(\$ 105,342)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量損失	六(二) -	1,774
呆帳費用	1,209	116
備抵銷貨退回及折讓提列(迴轉數)	649 (17)
存貨呆滯跌價損失(回升利益)	六(四) (1,725)	312
採權益法認列之關聯企業及合資之損(益)份額	六(五) 39,747 (66)
處分投資利益	六(十五) - (30,580)
處分不動產、廠房及設備之淨損失	六(十五) 7,344	147,463
不動產、廠房及設備之折舊(含投資性不動產)	六(十六) 125,343	101,059
攤銷費用	六(十六) 166	262
利息費用	2,507	1,994
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易目的之金融資產	-	6,890
應收票據淨額	(10,024)	18,013
應收票據—關係人淨額	(2) (93)
應收帳款	(208,781)	150,313
應收帳款—關係人淨額	(6,980)	3,683
其他應收款	145,046 (4,274)
存貨	(104,650)	84,164
預付款項	(13,814)	7,373
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	24,984 (47,939)
應付票據—關係人	35,752 (39,368)
應付帳款	27,887 (29,306)
應付帳款—關係人	(6,739) (2,334)
其他應付款	11,349 (9,401)
其他非流動負債	(8,708) (4,968)
營運產生之現金流入	74,327	249,728
支付利息	(2,477) (1,902)
支付所得稅	(5,348) (40,833)
營業活動之淨現金流入	66,502	206,993

(續次頁)

台 硝 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
購置不動產、廠房及設備	六(二十一)	(\$ 195,362)	(\$ 182,029)
處分投資價款		-	27,849
其他非流動資產減少(增加)		9,628	(28,621)
投資活動之淨現金流出		(185,734)	(182,801)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款		1,126,726	972,000
償還短期借款		(1,081,726)	(719,970)
應付短期票券增加(減少)		(59,956)	59,954
償還長期借款		-	(75,000)
發放現金股利		(25,563)	(127,814)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(40,519)	109,170
外幣財務報表匯率影響數		-	(231)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(159,751)	133,131
期初現金及約當現金餘額		242,647	115,367
期末現金及約當現金餘額		\$ 82,896	\$ 248,498

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
薛守宏、鄭雅慧會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：林宏信



經理人：林宏信



會計主管：陳金寶



台硝股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 103 年及 102 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台硝股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國 43 年 6 月 30 日設立於中華民國，並於民國 84 年 3 月 30 日於台灣證券交易所正式掛牌上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為硝化纖維素及酸鹼類化學試藥之製造、加工及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用2013年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第19號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整

金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
台硝股份 有限公司	T.N.C. Investment Co.,Ltd	投資公司	100%	100%	100%	
T.N.C. Investmen t Co.,Ltd	佛山台硝樹 脂有限公司 (佛山台硝)	生產及銷 售樹脂及 化工產品	-	-	-	註

註：本公司之子公司 T.N.C. 於民國 101 年 11 月 15 日經董事會決議轉讓佛山台硝股權，並於民國 101 年 12 月 14 日簽訂股權轉讓合同，其轉讓價款計人民幣 6,900 仟元，而後於民國 102 年 1 月 31 日經佛山市工商行政管理局核准該項股權轉讓登記，該交易價款業已收訖，並產生處分利益 \$28,467；另本公司於民國 102 年 1 月 31 日喪失對佛山台硝之控制力。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；

- (2) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (4) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (5) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面價值。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列

之金額依上述方式轉出。

8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產；被重置部分之帳面金額予以除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10 年 ~ 55 年
機器設備	5 年 ~ 12 年
運輸設備	5 年
租賃改良設備	5 年 ~ 9 年
其他設備	5 年 ~ 10 年

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10~53 年。

(十五) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 5 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產

之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產

及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十二) 收入認列

本集團製造並銷售硝化纖維素及酸鹼類化學試藥等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十三) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

(二十四) 會計政策變動

無。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部分係供自用。當各部分不可單獨出售且不可以融資租賃單獨出租時，則僅在供自用所持有之部分占個別不動產 50% 以下時，始將該不動產分類為投資性不動產項下。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備、投資性不動產淨額及無形資產之帳面金額分為 \$1,233,400、\$302,294 及 \$237。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之採用權益法投資為 \$78,670。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$49,599。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$268,778。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$76,499，當採用之折現率增減變動 1% 時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少或增加 \$9,200 及 \$10,791。

6. 無活絡市場金融資產之減損評估

當有減損跡象顯示某項金融工具之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團對於無活絡市場之金融資產係依據預期可收到現金股利及處分投資所產生未來現金流量按類似金融工具於資產負債表日之市場報酬率折現之現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之以成本衡量金融資產之帳面價值為 \$25,271。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 145	\$ 145	\$ 145
支票存款及活期存款	72,398	232,377	238,303
定期存款	10,353	10,125	10,050
合計	<u>\$ 82,896</u>	<u>\$ 242,647</u>	<u>\$ 248,498</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。
2. 有關本公司將現金之提供作為質押擔保之情形轉列其他流動資產及其他非流動資產，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項	目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
	上市公司股票	\$ -	\$ -	\$ -
	非避險之衍生金融工具	-	-	-
	持有供交易之金融資產評價調整	-	-	-
	合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益為損失\$0、損失\$0、損失\$0及損失\$1,774。
2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
衍生金融資產 (名目本金) 契約期間	合約金額	合約金額	合約金額
遠期外匯合約	-	-	-

遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售日幣之遠期交易（賣日幣買新台幣），係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 有關本公司將現金之提供作為質押擔保之情形轉列其他流動資產及其他非流動資產，請詳附註八。

(三) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 317,889	\$ 109,108	\$ 279,109
減：備抵呆帳	(1,559)	(350)	(4,288)
備抵銷貨退回及折讓	(701)	(52)	(35)
	<u>\$ 315,629</u>	<u>\$ 108,706</u>	<u>\$ 274,786</u>

本集團應收帳款未逾期且未減損之信用品質資訊、已逾期惟未減損之帳齡分析及已減損之變動分析資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 84,512	(\$ 524)	\$ 83,988
在製品	2,727	-	2,727
製成品	130,132	(1,297)	128,835
商品	4,207	(74)	4,133
在途存貨	49,095	-	49,095
合計	<u>\$ 270,673</u>	<u>(\$ 1,895)</u>	<u>\$ 268,778</u>

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 141,058	(\$ 2,983)	\$ 138,075
在製品	2,579	(59)	2,520
製成品	15,305	(547)	14,758
商品	2,676	(31)	2,645
在途存貨	4,405	-	4,405
合計	<u>\$ 166,023</u>	<u>(\$ 3,620)</u>	<u>\$ 162,403</u>

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 150,312	(\$ 2,475)	\$ 147,837
在製品	2,579	(30)	2,549
製成品	27,984	(353)	27,631
商品	3,318	(7)	3,311
在途存貨	802	-	802
合計	<u>\$ 184,995</u>	<u>(\$ 2,865)</u>	<u>\$ 182,130</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 340,484	\$ 292,940
跌價及呆滯回升利益	(3,777)	1,122
閒置產能	-	26,145
	<u>\$ 336,707</u>	<u>\$ 320,207</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 806,104	\$ 1,050,029
跌價及呆滯回升利益	(1,725)	312
閒置產能	22,580	26,145
	<u>\$ 826,959</u>	<u>\$ 1,076,486</u>

本集團民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因生產復原良好，故存貨淨變現價值回升。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(五) 採用權益法之投資

被投資公司	103年9月30日 帳列數	102年12月31日 帳列數	102年9月30日 帳列數
香港中國硝化棉有限公司	\$ 78,670	\$ 117,065	\$ 133,375
耕宇股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 78,670</u>	<u>\$ 117,065</u>	<u>\$ 133,375</u>

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產(包括商譽)和負債之份額如下：

	幣別：美金(仟元)					持股比例
	資產	負債	淨值	收入	損益	
香港中國硝化棉有限公司(CNC)						
103年9月30日	<u>\$ 6,489</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 6,465</u>	<u>\$ 183</u>	<u>(\$ 3,792)</u>	40%
102年12月31日	<u>\$10,082</u>	<u>\$ 54</u>				40%
102年9月30日	<u>\$11,283</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$11,278</u>	<u>\$ 406</u>	<u>(\$ 4)</u>	40%

2. 本集團民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為利益\$2,562、利益\$1,586、損失\$39,747及利益\$66。

3. 本公司採權益法評價之被投資公司-CNC 之子公司新鄉台硝化工有限公司因中方股東原指派之董事長涉及逾越權限對外保證，CNC 經董事會決議轉讓新鄉台硝股權，並於民國 103 年 8 月 3 日簽訂股權轉讓合同。本公司

業已依間接持股比例 30%調整 CNC 財務報表，並據以認列投資損失。

4. 本公司採權益法評價之被投資公司-CNC 之子公司-南京中硝化工有限公司已於民國 97 年度停止營業，故對其資產及負債係依淨變現價值予以評價，並認列減損損失。
5. 本公司採權益法評價之被投資公司-耕宇股份有限公司因營運持續發生虧損且已向法院聲請宣告破產，故本公司對其資產及負債係依淨變現價值予以評價，民國 95 年 6 月 30 日該公司股東權益負數已達\$159,020 並已就應收該公司款項中提列備抵呆帳，且於民國 95 年 6 月 30 日並因已確定無法收回該等應收款項，故已予沖銷。耕宇股份有限公司業已於民國 96 年 2 月 9 日經台灣士林地方法院民事裁定宣告破產。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>103年1月1日</u>						
成本	\$121,994	\$ 400,671	\$ 889,841	\$ 376,073	\$ 61,745	\$1,850,324
累計折舊及減損	-	(114,626)	(380,257)	(140,918)	-	(635,801)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 286,045</u>	<u>\$ 509,584</u>	<u>\$ 235,155</u>	<u>\$ 61,745</u>	<u>\$1,214,523</u>
<u>103年</u>						
1月1日	\$121,994	\$ 286,045	\$ 509,584	\$ 235,155	\$ 61,745	\$1,214,523
增添	-	18,869	60,498	26,835	41,266	147,468
處分	-	(2,300)	(5,003)	(41)	-	(7,344)
移轉	-	13,774	60,634	10,603	(85,011)	-
折舊費用	-	(17,179)	(79,754)	(24,314)	-	(121,247)
9月30日	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 299,209</u>	<u>\$ 545,959</u>	<u>\$ 248,238</u>	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$1,233,400</u>
<u>103年9月30日</u>						
成本	\$121,994	\$ 414,176	\$ 998,913	\$ 411,764	\$ 18,000	\$1,964,847
累計折舊及減損	-	(114,967)	(452,954)	(163,526)	-	(731,447)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 299,209</u>	<u>\$ 545,959</u>	<u>\$ 248,238</u>	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$1,233,400</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$121,994	\$ 425,020	\$ 951,798	\$ 170,593	\$ 199,743	\$1,869,148
累計折舊及減損	-	(162,647)	(422,606)	(149,528)	-	(734,781)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 262,373</u>	<u>\$ 529,192</u>	<u>\$ 21,065</u>	<u>\$ 199,743</u>	<u>\$1,134,367</u>
<u>102年</u>						
1月1日	\$121,994	\$ 262,373	\$ 529,192	\$ 21,065	\$ 199,743	\$1,134,367
增添	-	13,673	36,321	40,646	56,681	147,321
處分	-	(22,961)	(95,740)	(25,536)	(3,226)	(147,463)
移轉	-	30,150	39,905	182,339	(234,416)	17,978
折舊費用	-	(14,517)	(69,215)	(13,232)	-	(96,964)
合併個體變動影響數	-	(9,911)	(3,270)	(1,858)	-	(15,039)
9月30日	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 258,807</u>	<u>\$ 437,193</u>	<u>\$ 203,424</u>	<u>\$ 18,782</u>	<u>\$1,040,200</u>
<u>102年9月30日</u>						
成本	\$121,994	\$ 374,180	\$ 779,295	\$ 337,687	\$ 18,782	\$1,631,938
累計折舊及減損	-	(115,373)	(342,102)	(134,263)	-	(591,738)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 258,807</u>	<u>\$ 437,193</u>	<u>\$ 203,424</u>	<u>\$ 18,782</u>	<u>\$1,040,200</u>

1. 本集團於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額皆為\$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電設備，分別按 10~55 年及 5~12 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(63,600)	(127,488)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 164,968</u>	<u>\$ 306,390</u>
<u>103年</u>			
1月1日	\$ 141,422	\$ 164,968	\$ 306,390
折舊費用	-	(4,096)	(4,096)
9月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 160,872</u>	<u>\$ 302,294</u>
<u>103年9月30日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(67,696)	(131,584)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 160,872</u>	<u>\$ 302,294</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>102年1月1日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(58,140)	(122,028)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 170,428</u>	<u>\$ 311,850</u>
<u>102年</u>			
1月1日	\$ 141,422	\$ 170,428	\$ 311,850
折舊費用	-	(4,095)	(4,095)
9月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 166,333</u>	<u>\$ 307,755</u>
<u>102年9月30日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(62,235)	(126,123)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 166,333</u>	<u>\$ 307,755</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 3,659	\$ 3,736
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,366	\$ 1,365
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 11,049	\$ 11,209
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 4,096	\$ 4,095

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$783,933、\$783,933 及 \$721,887，係依獨立評價專家之評價結果，民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日評價係採用比較法、收益法(直接資本化法)及收益法(折現現金流量分析)，主要假設如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
資本化率	1.1%~1.6%	1.1%~1.6%	1.1%~1.3%
租金成長率	1.3%~2%	1.3%~2%	1.3%~1.5%
折現率	5.16%	5.16%	5.16%

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(八)短期借款

<u>借款性質</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行短期信用借款	\$ 250,000	1.16%~1.4%	無
銀行短期擔保借款	45,000	1.33%	土地及建物
	<u>\$ 295,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行短期信用借款	\$ 150,000	1.16%~1.30%	無
銀行短期擔保借款	100,000	1.45%	土地及建物
	<u>\$ 250,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>102年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行短期信用借款	\$ 210,000	1.16%~1.20%	無
銀行短期擔保借款	100,000	1.48%	土地及建物
	<u>\$ 310,000</u>		

1. 本集團所簽訂之信用貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效

(1) 本公司與銀行簽訂抵押借款合同，原始合約期間為 3 年，融資額度為 \$200,000。合約規定本公司最近期年度財務報告主要財務比率：流動比率不得低於 100%，負債比率不得超過 80%，利息保障倍數不得低於 5 倍。

(2) 本公司與銀行簽訂抵押借款合同，原始合約期間為 3 年，融資額度為 \$250,000，每次動用期間至少 90 天，到期時得於 3 年期限內續予轉期，最遲得於授信期限屆滿之日一次償還。合約規定本公司最近期年度財務報告主要財務比率及條件限制：流動比率不得低於 100%，負債比率不得超過 110%，利息保障倍數不得低於 200%。

2. 本集團未動用借款額度明細如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
浮動利率-一年以上到期	\$ 405,000	\$ 350,000	\$ 350,000

本集團未動用借款額度，係供營運所需。

(九) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 60,000	\$ 60,000
減：未攤銷折價	-	(44)	(46)
	\$ -	\$ 59,956	\$ 59,954
利率區間	-	0.16%~0.96%	0.16%~0.91%

(十) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資	\$ 6,099	\$ 3,730	\$ 3,645
應付年終獎金	9,107	9,168	9,142
應付員工紅利	-	2,598	-
應付董監事酬勞	-	2,598	-
應付賠償損失	222	392	36,118
其他	52,851	38,414	26,420
	\$ 68,279	\$ 56,900	\$ 75,325

(十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)

的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (2)民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$483、\$755、\$1,934、及\$2,270。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 337	\$ 511
推銷費用	60	83
管理費用	57	118
研發費用	29	43
	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 755</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ 1,358	\$ 1,550
推銷費用	216	225
管理費用	251	383
研發費用	109	112
	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 2,270</u>

- (3)本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$794。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2)合併個體子公司 T.N.C. Investment Co., Ltd. 未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求之規定。

- (3)民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,063、\$1,069、\$2,948、及\$3,343。

(十二)股本

民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股(其中 20,000 仟股係預留供發行認股權憑證、附認股權特別股、附認股權公司債行使股權之用)，實收資本額為\$1,278,139，每股面額 10

元，流通在外股數為 127,814 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，盈餘之分配，為就當年度可分配盈餘依法提列法定盈餘公積百分之十，並配合業務需要得依法提撥特別盈餘公積後，如尚有盈餘，分派員工紅利百分之五、董監酬勞百分之五，其餘盈餘之分派，由董事會擬具分配案，提請股東會決議後分派之。本公司股利發放政策係按公司法及公司章程規定，並依本公司資本及財務結構、營運狀況、盈餘、所屬產業性質及週期等因素決定。由董事會視當年度實際獲利，發放股東紅利百分之五十至百分之八十，其中股東現金紅利應不低於股東紅利總額之百分之十。
2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉。
4. 本公司民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額皆為 \$0；董監酬勞估列金額皆為 \$0，其估列基礎係以當年度之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，分別依章程所定之成數 5% 估列。經股東會決議之 102 年度員工分紅及董監酬勞皆為 \$1,467，與 102 年度財務報表認列之員工分紅及董監酬勞差異皆為 \$1,131，主要係估計上之差異，已調整為 103 年度之損益。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

5. 本公司於民國 103 年 6 月 19 日及民國 102 年 6 月 17 日經股東會決議對民國 102 年度及民國 101 年度盈餘分派案如下：

	102年度		101年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 3,659		\$ 22,304	
特別盈餘公積	3,581		-	
現金股利	<u>25,563</u>	\$ 0.2	<u>127,814</u>	\$ 1
合計	<u>32,803</u>		<u>150,118</u>	

(十五) 其他利益及費損淨額

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	3,680	(4,817)
火災損失	(5,003)	(269,558)
保險理賠收入	4,919	8,000
其他支出	(1,167)	-
合計	<u>\$ 2,429</u>	<u>(\$ 266,375)</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ -	(\$ 1,774)
淨外幣兌換利益(損失)	2,450	5,674
處分不動產、廠房及設備損失	(2,341)	-
處分投資利益	-	30,580
火災損失	(5,003)	(269,558)
保險理賠收入	29,531	8,000
其他支出	(1,167)	-
合計	<u>\$ 23,470</u>	<u>(\$ 227,078)</u>

(十六) 費用性質之額外資訊

功能 別	103年7月1日至9月30日			102年7月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利 費用	\$26,172	\$ 8,548	\$ 34,720	\$ 18,759	\$ 2,586	\$ 21,345
折舊費用	38,545	2,718	41,263	30,353	2,678	33,031
攤銷費用	-	44	44	-	77	77

功能 別	103年1月1日至9月30日			102年1月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利 費用	\$73,028	\$24,042	\$ 97,070	\$ 74,792	\$ 28,604	\$ 103,396
折舊費用	112,852	8,395	121,247	88,789	8,175	96,964
攤銷費用	-	166	166	-	262	262

(十七) 員工福利費用

	103年7月1日至9月30日			102年7月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
薪資費用	\$22,143	\$ 7,173	\$ 29,316	\$ 14,361	\$ 1,190	\$ 15,551
勞健保費用	1,908	645	2,553	2,095	635	2,730
退休金費用	1,109	437	1,546	1,331	493	1,824
其他用人費用	1,012	293	1,305	972	268	1,240
	<u>\$26,172</u>	<u>\$ 8,548</u>	<u>\$ 34,720</u>	<u>\$ 18,759</u>	<u>\$ 2,586</u>	<u>\$ 21,345</u>

	103年1月1日至9月30日			102年1月1日至9月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
薪資費用	\$61,146	\$19,981	\$ 81,127	\$ 61,222	\$24,142	\$ 85,364
勞健保費用	5,566	1,884	7,450	6,344	1,992	8,336
退休金費用	3,509	1,373	4,882	4,062	1,551	5,613
其他用人費用	2,807	804	3,611	3,164	919	4,083
	<u>\$73,028</u>	<u>\$24,042</u>	<u>\$ 97,070</u>	<u>\$ 74,792</u>	<u>\$28,604</u>	<u>\$103,396</u>

(十八)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,208	\$ 8,076
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	-
以前年度所得稅(高)低估	6,921	-
當期所得稅總額	<u>13,129</u>	<u>8,076</u>
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	203	(43,996)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 13,332</u>	<u>(\$ 35,920)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,543	\$ 23,304
未分配盈餘加徵10%所得稅	378	7,292
以前年度所得稅(高)低估	2,104	(2,077)
當期所得稅總額	<u>8,025</u>	<u>28,519</u>
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	(3,753)	(41,212)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,272</u>	<u>(\$ 12,693)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 405)</u>	<u>\$ 318</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 230)</u>	<u>\$ 762</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 274,541</u>	<u>\$ 297,849</u>	<u>\$ 159,986</u>

4. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$67,255、\$74,021 及 \$58,681，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 23.40%，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 25.37%。

(十九) 每股盈餘

	103年7月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 33,449	127,814	\$ 0.26
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	33,449	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 33,449	127,814	\$ 0.26
	103年1月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 9,495	127,814	\$ 0.07
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	9,495	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,495	127,814	\$ 0.07

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	(\$ 208,055)	127,814	(\$ 1.63)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	(208,055)	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	(\$ 208,055)	127,814	(\$ 1.63)
	102年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	(\$ 92,724)	127,814	(\$ 0.73)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	(92,724)	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	356	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	(\$ 92,724)	128,170	(\$ 0.72)

(二十) 營業租賃

本集團以營業租賃將投資性不動產出租，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$11,049 及 \$11,209 之租金為當期損益。本集團依一系列之租賃協議出租投資性不動產，該些協議自民國 101 年至 106 年屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 13,539	\$ 13,756	\$ 14,393
1年以上	9,185	15,107	18,301
	<u>\$ 22,724</u>	<u>\$ 28,863</u>	<u>\$ 32,694</u>

(二十一) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 147,468	\$ 147,321
加：期初應付票據	60,085	54,381
減：期末應付票據	(12,191)	(19,673)
本期支付現金	<u>\$ 195,362</u>	<u>\$ 182,029</u>

2. 處分子公司-佛山台硝 102年1月31日之帳面金額資訊：

	102年度
現金及銀行存款	\$ 4,064
應收帳款	7,024
其他應收款	266
固定資產	15,368
其他非流動資產	7,696
短期借款	(16,625)
應付帳款	(11,244)
其他應付款	(320)
	<u>\$ 6,229</u>

註：處分價款及處分損益請詳四(三)說明。

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ 6,981	\$ 2,017
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ 11,255	\$ 4,253

本公司銷售予關係人之產品價格與銷售給其他非關係人約當。收款條件為 T/T 60~90 天，與一般銷貨條件相當。

2. 進貨

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ 55,620	\$ 50,146
— 關聯企業	-	-
合計	<u>\$ 55,620</u>	<u>\$ 50,146</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ 140,484	\$ 192,771
— 關聯企業	9,357	-
合計	<u>\$ 149,841</u>	<u>\$ 192,771</u>

本公司向關係人進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結 60~90 天，與一般進貨條件相當。

3. 應收關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款：			
— 主要管理階層控制的個體	\$ 7,030	\$ 48	\$ 2,026

4. 應付關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付帳款：			
— 主要管理階層控制的個體	\$ 73,909	\$ 25,557	\$ 74,601
— 關聯企業	-	19,339	-
合計	<u>\$ 73,909</u>	<u>\$ 44,896</u>	<u>\$ 74,601</u>
其他應付款：			
— 主要管理階層控制的個體	\$ 45	\$ -	\$ -

5. 其他收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
— 關聯企業	\$ 580	\$ 795
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
— 關聯企業	<u>\$ 1,944</u>	<u>\$ 2,840</u>

6. 本公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日短期借款額度係以本公司之主要管理階層作為連帶保證人。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,456	\$ 4,174
退職後福利	48	14
合計	<u>\$ 3,504</u>	<u>\$ 4,188</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,937	\$ 8,026
退職後福利	115	91
合計	<u>\$ 10,052</u>	<u>\$ 8,117</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
不動產、廠房及設備				
— 土地	107,960	107,960	107,960	短期借款
— 房屋及建築	291,800	277,969	250,730	短期借款
投資性不動產	222,681	226,124	227,272	短期借款
其他非流動資產	-	12,065	12,065	短期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

三友國際有限公司(以下簡稱三友公司)對耕宇股份有限公司(以下簡稱耕宇公司)破產後債權分配,主張依公司法第369條之7規定其債權\$8,159應優先於本公司受償,故對本公司提起訴訟案,台灣士林地方法院於民國98年2月27日駁回三友公司第一審之訴,然三友公司已提起上訴,並於民國100年10月間接獲台灣高等法院判決本公司敗訴,本公司已於民國101年2月間提出第三審上訴,並於民國101年10月間接獲最高法院判決本公司敗訴。本公司鑒於此訴訟案主要係就耕宇公司破產債權分配產生爭訟,其對本公司最大影響為更動本公司受償金額,惟本公司於102年7月3日依台灣士林地方法院96年度破字第3號民事庭裁定之債權分配,本公司未獲得前述債權分配金額,又因本公司並未估列相關債權分配金額,故對本公司財務報告無重大影響。

(二) 承諾事項

截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司已簽約但尚未完成之工程及設備購買合約總價分別為\$47,890、\$146,923 及\$20,840，其中尚未支付金額分別為\$22,273、\$80,527 及\$6,866。

十、重大之災害損失

- (一) 本公司蘆竹廠於民國 102 年 8 月 7 日發生火災，致部分廠房、設備及存貨毀損，受損金額為\$191,530(包括存貨\$83,239、廠房及設備\$69,355 及損鄰賠償損失\$38,936)。本公司業已投保火險及公共意外險，除公共意外險已於 102 年獲理賠收入\$8,000 外，火災保險理賠業經香港商根寧瀚國際保險公證人股份有限公司鑑定完畢，於 102 年合理估計理賠金額為\$150,172，並將前述損失金額全數認列為 102 年度營業外收支。本公司於 103 年 3 月與保險公司達成理賠協議，理賠總金額增加為\$174,784，相關理賠款業已於民國 103 年 4 月收訖，扣除保險理賠後，本公司因火災產生之實際淨損失計\$8,746。
- (二) 本公司蘆竹廠於民國 103 年 7 月 27 日發生火災，致部分設備毀損，受損金額為\$5,003。本公司業已投保火險，火災保險理賠經合理估計理賠金額為\$4,919(帳列其它應收款)，並將前述損失金額全數認列為 103 年度第三季營業外收支，本公司因火災產生之實際淨損失計\$84。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以淨值總額。

本集團於民國 103 年度之策略維持與民國 102 年度相同，均係致力將負債淨值比率維持在 60%以下。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團之負債淨值比率如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
負債總額	\$ 676,859	\$ 654,581	\$ 749,723
淨值總額	\$ 1,759,207	\$ 1,774,153	\$ 1,635,414
負債淨值比率	39%	37%	46%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2) 本集團持有之部分股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用多項衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。
- (2) 風險管理工作由本集團管理部按照董事會核准之政策執行。本集團管理部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團管理部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自己認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團管理部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團管理部之風險管理政策係針對未來 12 個月每一主要貨幣

除各外幣資產及負債之自然避險外，就未來預期現金流量（主要為出口銷售）之 50%以下進行避險。

D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產、負債資訊如下：

103年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,029	30.42	\$ 183,402
日幣：新台幣	63,636	0.2780	17,691
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,586	30.42	\$ 78,670
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 79	30.42	\$ 2,403
102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,295	29.78	\$ 127,905
日幣：新台幣	20,771	0.2843	5,905
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,931	29.78	\$ 117,065
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 612	29.78	\$ 18,225

102年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,062	29.57	\$ 327,103
日幣：新台幣	154,034	0.3027	46,626
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,465	29.57	\$ 133,375
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 636	29.57	\$ 18,807

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 5,502	\$ -
日幣：新台幣	3%	531	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 72	\$ -
102年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 9,813	\$ -
日幣：新台幣	3%	1,399	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 564	\$ -

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。

本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具及貨幣市場基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國103年及102年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$0及\$0。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。於民國103年及102年1月1日至9月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 若該銀行借款利率增減變動0.25%對民國103年及102年1月1日至9月30日稅後淨利之最大影響分別為增加或減少\$481及\$394。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於交易客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，本集團主要就獲獨立信評等級為「A」級之機構，才會被納為交易對象。
- B. 於民國103年及102年1月1日至9月30日，並無重大超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對象之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	103年9月30日			
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 154	\$ 6,382	\$ 14,044	\$ 20,580
應收帳款(含關係人)	6,386	108,206	199,882	314,474
	<u>\$ 6,540</u>	<u>\$ 114,588</u>	<u>\$ 213,926</u>	<u>\$ 335,054</u>
	102年12月31日			
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 1	\$ 2,333	\$ 8,638	\$ 10,972
應收帳款(含關係人)	1,756	18,842	78,390	98,988
	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 21,175</u>	<u>\$ 87,028</u>	<u>\$ 109,960</u>

	102年9月30日			合計
	群組1	群組2	群組3	
應收票據(含關係人)	\$ 5,215	\$ 14,045	\$ -	\$ 19,260
應收帳款(含關係人)	3,197	84,617	156,730	244,544
	<u>\$ 8,412</u>	<u>\$ 98,662</u>	<u>\$ 156,730</u>	<u>\$ 263,804</u>

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 6 個月)。

群組 2：資本額低於\$10,000。

群組 3：資本額超過\$10,000。

本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之其他應收款分別計\$13,270、\$160,421 及\$12,664 係屬未逾期且未減損金融資產，各該其他應收款之信用品質良好，管理階層不預期交易對手將產生無法履行義務之財務風險。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據(含關係人)</u>			
30天內	\$ 418	\$ -	\$ 213
31-90天	-	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 418</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213</u>
<u>應收帳款(含關係人)</u>			
30天內	\$ 9,183	\$ 3,284	\$ 15,522
31-90天	-	6,373	9,723
91-180天	-	471	8
181天以上	-	-	7,110
	<u>\$ 9,183</u>	<u>\$ 10,128</u>	<u>\$ 32,363</u>

E. 本集團已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$1,559、\$350 及 \$4,288。

(2)應收帳款備抵呆帳變動表如下：

103年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 350	\$ 350
本期提列(迴轉)減損損失	1,220	(11)	1,209
9月30日	\$ 1,220	\$ 339	\$ 1,559

102年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 4,172	\$ 4,172
本期提列(迴轉)減損損失	4,103	(3,987)	116
9月30日	\$ 4,103	\$ 185	\$ 4,288

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團管理部予以彙總。集團管理部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(八)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團管理部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場基金皆為\$0 以及其他流動資產分別為\$82,751、\$242,502 及\$248,353，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天	366天以上	合計
短期借款	\$ 185,000	\$ 110,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$295,000
金融負債						
應付票據 (含關係人)	103,100	25,095	15	-	-	128,210
應付帳款 (含關係人)	12,657	31,927	18,675	-	-	63,259
其他應付款 (含關係人)	34,255	6,091	22,295	5,638	-	68,279

非衍生金融負債：

102年12月31日	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天	366天以上	合計
短期借款	\$ 80,000	\$ -	\$ 100,000	\$ 70,000	\$ -	\$250,000
應付短期票券	59,956	-	-	-	-	59,956
金融負債						
應付票據 (含關係人)	68,983	46,385	-	-	-	115,368
應付帳款 (含關係人)	35,429	627	6,055	-	-	42,111
其他應付款	43,366	237	9,255	4,042	-	56,900

非衍生金融負債：

102年9月30日	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天	366天以上	合計
短期借款	\$ 180,000	\$ 130,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$310,000
應付短期票券	59,954	-	-	-	-	59,954
金融負債						
應付票據 (含關係人)	100,293	19,680	-	-	-	119,973
應付帳款 (含關係人)	20,038	7,270	6,480	-	-	33,788
其他應付款	52,021	5,548	12,517	5,239	-	75,325

(三)公允價值估計

1. 為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報

價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及基金淨資產價值，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	市價	
台硝股份有限公司	股票—香港台硝有限公司	本公司董事長為該公司董事	以成本衡量之金融資產	500,000	\$ 19,017	15.63%	\$ -	
"	力世創投股份有限公司	無	"	406,762	700	2.27%	-	
"	德安創投股份有限公司	"	"	750,000	3,815	1.88%	-	
"	德和創投股份有限公司	"	"	254,545	1,131	0.73%	-	
"	立榮航空股份有限公司	"	"	77,328	608	0.02%	-	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關 係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
台硝股份有限公司	廣明實業股份有限公司	該公司董事長為本公司常務董事	進貨	140,484	28.94%	註	註	註	(\$ 73,909)	(38.60%)	

註：本公司進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結 60-90 天，與一般進貨條件相當。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

下列子公司轉投資事項金額，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。
對被投資公司直接或間接具有重大影響力或控制之相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
台硝股份有限公司	T.N.C. Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資公司	\$ 261,740	\$ 261,740	8,572,000	100.00%	\$ 96,387	(\$ 39,808)	(\$ 39,808)	子公司
T.N.C. Investment Co., Ltd.	香港中國硝化棉有限公司	香港	生產銷售精製棉及其加工品	348,470	348,470	10,972,000	40.00%	78,670	(114,239)	不適用	子公司採用權益法之投資
香港中國硝化棉有限公司	KOREA CNC LTD.	韓國	硝化纖維素之製造、加工及買賣	49,327	49,327	-	100.00%	139,713	14,871	不適用	轉投資公司採用權益法之投資

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
新鄉台硝化工有限公司	生產及銷售精製棉及其加工品	\$ 239,775 (USD 6,900仟元)	註1	\$ 69,500 (USD 2,000仟元)	-	-	\$ 69,500 (USD 2,000仟元)	(\$34,142)	30.00%	(\$ 44,405)	\$ -	-
南京中硝化工有限公司	硝化纖維素之製造、加工及買賣	343,866 (USD 13,700仟元)	註1	162,082 (USD 4,892仟元)	-	-	162,082 (USD 4,892仟元)	34,662	40.00%	-	(71,607)	-

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司(香港中國硝化棉有限公司)。

註2：係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表。

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
USD 11,860仟元(註)	USD 12,567仟元	\$ 1,055,524

註3：無錫台硝科技有限公司業已於民國94年間向投審會辦理清算完結，並匯回剩餘款USD665仟元，其累計投資損失金額為USD3,968仟元。

註4：上海台硝化工有限公司業已於民國101年間向投審會辦理清算完結，無剩餘款匯回，其累計投資損失金額為USD1,000仟元。

註5：本集團業已於民國102年1月間轉讓佛山台硝股權，業已於民國102年5月間向投審會辦理，並匯回投資金額為USD840仟元。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司主要營運決策者以產品別之角度經營業務，塗化事業係以硝化棉為主要收入來源，電化事業係以化學品為主要收入來源。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	塗化事業	電化事業	總計
外部收入	\$ 636,613	\$ 310,918	\$ 947,531
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 636,613</u>	<u>\$ 310,918</u>	<u>\$ 947,531</u>
部門損益	<u>\$ 9,316</u>	<u>\$ 33,766</u>	<u>\$ 43,082</u>
部門總資產	<u>\$ 1,477,690</u>	<u>\$ 343,242</u>	<u>\$ 1,820,932</u>

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	塗化事業	電化事業	總計
外部收入	\$ 1,076,191	\$ 247,447	\$ 1,323,638
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,076,191</u>	<u>\$ 247,447</u>	<u>\$ 1,323,638</u>
部門損益	<u>(\$ 158,931)</u>	<u>\$ 12,503</u>	<u>(\$ 146,428)</u>
部門總資產	<u>\$ 1,331,831</u>	<u>\$ 320,836</u>	<u>\$ 1,652,667</u>

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門稅前(損)益	\$ 43,082	(\$ 146,428)
其他營運部門稅前損益	<u>-</u>	<u>-</u>
營運部門合計	43,082	(146,428)
投資損益淨額	(39,747)	31,198
兌換損益	2,450	2,335
其他收益及費損	6,953	7,114
其他項目	<u>1,029</u>	<u>439</u>
繼續營業部門稅前(損)益	<u>\$ 13,767</u>	<u>(\$ 105,342)</u>